

## 平成16年度市町村普通会計決算の概要

### 1 決算規模（表1）

平成16年度の決算額は、次のとおりである。

歳入 534,294百万円（平成15年度決算額 525,410百万円）

歳出 519,807百万円（平成15年度決算額 508,623百万円）

これを平成15年度の決算額と比べると、歳入が8,884百万円（1.7%）の増、歳出が11,184百万円（2.2%）の増となっている。

歳入決算額の増加は、繰入金、地方譲与税の増が主な要因である。

歳出決算額の増加は、人件費、物件費の増が主な要因である。

表1 決算規模

（単位：千円、%）

区 分		16年度		15年度	
		A	伸び率	B	伸び率
歳入	市 計	455,461,695	2.6	443,973,819	△ 3.5
	町 村 計	78,832,114	△ 3.2	81,436,085	△ 0.3
	県 計	534,293,809	1.7	525,409,904	△ 3.0
歳出	市 計	443,587,161	3.1	430,139,115	△ 3.5
	町 村 計	76,219,911	△ 2.9	78,483,478	△ 0.6
	県 計	519,807,072	2.2	508,622,593	△ 3.1

※平成16年度の市町村合併に伴い、平成15年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

## 2 決算収支（表2）

### (1) 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）（14,486百万円）から翌年度に繰り越すべき財源（4,899百万円）を控除した実質収支（9,587百万円）は、市町村全体では黒字となっており、市町村合併による打ち切り決算を行った4団体（竹田市、荻町、久住町、直入町）を除き黒字となっている。

### (2) 単年度収支

16年度の単年度収支（536百万円）は、市町村全体では黒字となっているが、19団体が赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金積立額（4,187百万円）及び地方債繰上償還額（282百万円）といった実質的な黒字要素を加え、財政調整基金取崩し額（8,593百万円）といった実質的な赤字要素を減じた実質単年度収支（△3,588百万円）は、赤字となっている。なお赤字団体は20団体となっている。

特に、財政調整基金取崩し額が増加しており、厳しい財政運営となっている。

## 表2 決算収支

（単位：千円）

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
歳入総額 (A)	455,461,695	443,973,819	78,832,114	81,436,085	534,293,809	525,409,904
歳出総額 (B)	443,587,761	430,139,115	76,219,911	78,483,478	519,807,672	508,622,593
形式収支 (A)-(B) (C)	11,873,934	13,834,704	2,612,203	2,952,607	14,486,137	16,787,311
翌年度へ繰越すべき財源(D)	3,775,347	3,280,366	1,123,753	530,800	4,899,100	3,811,166
実質収支 (C)-(D) (E)	8,098,587	10,554,338	1,488,450	2,421,807	9,587,037	12,976,145
単年度収支 (F)	1,404,875	1,170,436	△ 869,156	466,257	535,719	1,636,693
財政調整基金積立額 (G)	3,385,565	2,113,124	801,705	328,050	4,187,270	2,441,174
地方債繰上償還額 (H)	263,339	2,023,796	18,665		282,004	2,023,796
財政調整基金取崩し額 (I)	7,440,052	3,677,311	1,152,925	791,272	8,592,977	4,468,583
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 2,386,273	1,630,045	△ 1,201,711	3,035	△ 3,587,984	1,633,080

※平成16年度の市町村合併に伴い、平成15年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

### 3 歳入の状況（表3）

歳入の決算状況を全般的にみると、地方交付税の改革、国庫補助負担金の改革、税源移譲のいわゆる三位一体改革の影響を大きく受けることとなった。

このなかで、主な歳入項目の決算額をみると、地方税は法人市町村民税の増等により1,780百万円（1.3%）の増となった。

地方交付税は三位一体改革の影響等により7,152百万円（△5.3%）の減となった。

地方譲与税は税源移譲までのつなぎとなる所得譲与税の創設等により2,357百万円（36.9%）の増となった。

地方債は地方交付税の振替えである臨時財政対策債の減少や普通建設事業に充当する事業債の減少等により全体では11,425百万円（△16.3%）の減となった。

また、三位一体改革の影響等による財源不足を補てんするため、繰入金は17,799百万円（104.9%）の増となった。

なお、歳入決算額の構成比の主なものは、

地方税（26.2%）、地方交付税（23.7%）、国庫支出金（11.6%）、地方債（11.0%）、繰入金（6.5%）となっている。

本県市町村の構成比を全国市町村と比較すると、地方交付税の占める割合が高く（15年度：本県市町村 25.5%、全国市町村 19.5%）、逆に地方税の占める割合が低く（15年度：本県市町村 26.3%、全国市町村 33.5%）になっている。

#### （1）一般財源の状況

歳入総額に占める一般財源の割合は55.4%で、15年度（56.7%）に比べると1.3ポイント低下している。

これは、地方税については増加に転じたものの、三位一体改革の影響等による地方交付税の減等によるものである。

本県市町村を全国的にみた場合は、低く（15年度：本県市町村 56.7%、全国市町村 58.8%）になっている。

#### （2）自主財源の状況

歳入総額に占める自主財源の割合は、42.2%で15年度（38.6%）に比べて3.6ポイント増加している。

これは、三位一体改革の影響等による地方交付税の減少等を補てんするため、基金を取り崩したことによる繰入金の増によるものである。

本県市町村を全国的にみた場合は、低く（15年度：本県市町村 38.6%、全国市町村 48.0%）になっている。

## 4 歳出の状況

### (1) 目的別歳出の状況（表4-（1））

歳出決算額の目的別構成比の主なものは、民生費（24.0%）、総務費（15.5%）、土木費（13.9%）、公債費（13.3%）、教育費（10.5%）となっている。

本県市町村の構成比を全国市町村と比較すると、農林水産業費の割合が高く（15年度：本県市町村 6.6%、全国市町村 4.8%）なっている。

また、増加の主なものは、

総務費が、市町村合併に伴う退職者の増、電算システム移行経費等の増等により10,167百万円（14.4%）の増、民生費が、児童手当支給対象年齢の拡大等により6,056百万円（5.1%）の増、災害復旧費が、災害の発生により3,653百万円（102.2%）の増となっており、

減少の主なものとしては、

土木費が、大分市の大分駅南区画整理事業の事業費の減等により6,565百万円（△8.3%）の減、衛生費が、臼杵市の最終処分場整備事業の事業費の減等により857百万円（△2.2%）の減となっている。

### (2) 性質別歳出の状況（表4-（2））

#### ① 義務的経費

義務的経費の決算額は、255,652百万円で、15年度（250,887百万円）と比べると4,765百万円（1.9%）増加している。

これは、公債費が2.1%の減となったものの、市町村合併に伴う退職者数の増等により人件費が2.1%の増となるとともに、児童手当の支給対象年齢の拡大等により、扶助費が5.9%の増となったことによるものである。

構成比は、平成15年度に比べて0.1ポイント減少して49.2%となった。

本県市町村を全国的にみた場合、人件費の割合（15年度：本県市町村 22.8%、全国市町村 20.5%）が高いため、歳出に占める義務的経費の割合が高くなっている。（15年度：本県市町村 49.3%、全国市町村 44.0%）

特に市においてその傾向が強く、都市平均（15年度）では、50.6%（全国平均46.8%）となっている。

#### ② 投資的経費

投資的経費の決算額は、103,775百万円で、15年度（107,280百万円）と比べると3,505百万円（△3.1%）の減となっており、構成比は、15年度に比べて1.1ポイント低下し20.0%となった。

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費の決算額は、96,550百万円で、15年度と比べると6.8%の減となっている。

このうち、普通建設補助事業費の決算額は31,955百万円で、15年度と比べると12.1%の減となっている。これは、杵築市のケーブルテレビ整備事業等の大型事業の終了等によるものである。

また、普通建設単独事業費の決算額は、64,595百万円で、15年度と比べると3.8%の減となっている。これは、大分市の高崎山おさる館建設事業の終了や高崎山海岸線総合整備事業の事業費の減等によるものである。

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率の状況（表5-1）、(2)

経常収支比率は、97.8%（単純平均）で、15年度（93.1%）と比べると4.7ポイント上昇している。これは、地方交付税及び地方交付税の振替えである臨時財政対策債の減少の影響が大きい。

団体の段階的分布状況を見ると、90%以上の団体が25団体となり前年度より、3団体増加し、財政構造の硬直化が進んでいる。

内訳でみると、人件費が34.3%（15年度31.9%）で最も高く、以下、公債費23.2%（同22.0%）、補助費等12.0%（同13.3%）、物件費11.8%（同11.0%）が主なものである。

本縣市町村を全国的にみた場合、経常収支比率は高い水準にある（15年度：本縣市町村 93.1%、全国市町村 89.5%）。

表5-1 経常収支比率の状況

（単位：%）

区 分	市 計				町 村 計				県 計				
	16年度		15年度		16年度		15年度		16年度		15年度		
経常収支比率	97.8	105.7	92.2	102.2	97.7	106.4	93.7	105.2	97.8	106.1	93.1	103.9	
内 訳	人 件 費	36.3	39.2	32.7	36.2	32.8	35.7	31.3	35.1	34.3	37.2	31.9	35.6
	物 件 費	12.4	13.4	10.6	11.7	11.4	12.5	11.4	12.8	11.8	12.9	11.0	12.3
	維持補修費	1.2	1.2	0.9	1.0	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
	扶 助 費	6.8	7.3	6.1	6.8	3.3	3.6	2.9	3.3	4.8	5.2	4.3	4.8
	補助費等	7.4	8.0	11.1	12.3	15.5	16.9	15.0	16.8	12.0	13.1	13.3	14.9
	公 債 費	22.5	24.3	20.6	22.9	23.7	25.8	23.0	25.7	23.2	25.2	22.0	24.5
	繰 出 金	11.4	12.3	10.2	11.3	10.1	10.9	9.2	10.3	10.6	11.5	9.6	10.7
	貸付金等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	0.3

注 1 数値はすべて単純平均である。

2 右側は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合。

3 端数処理の関係で内訳の計と合計数値は必ずしも一致しない。

4 平成16年度の市町村合併に伴い、平成15年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

表5-2 経常収支比率の分布状況

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	16年度		15年度		16年度		15年度		16年度		15年度	
70%未満												
70%以上75%未満												
75%以上80%未満							1				1	
80%以上85%未満												
85%以上90%未満	1		3		2		2	1	3		5	1
90%以上95%未満	2		5	1	2	1	5		4	1	10	1
95%以上100%未満	4	2	4	2	6	1	8	2	10	3	12	4
100%以上105%未満	5	2		5	6	4		3	11	6		8
105%以上			8				10				18	
平均 (%)	97.8	105.7	92.2	102.2	97.7	106.4	93.7	105.2	97.8	106.1	93.1	103.9

注 1 数値はすべて単純平均である。

2 右側は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合。

3 平成16年度の市町村合併に伴い、平成15年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

(2) 起債制限比率及び公債費負担比率の状況（表6-1）、(2)

起債制限比率（3ヶ年平均）は、10.4%（単純平均）で、15年度（10.2%）と比べると、0.2ポイント上昇している。

本県市町村を全国的にみた場合、起債制限比率は高い水準にある（15年度：本県市町村 10.2%、全国市町村 9.9%）。

公債費負担比率は、18.5%（単純平均）で、15年度（18.7%）と比べると0.2ポイント改善されている。

本県市町村を全国的にみた場合、公債費負担比率は全国水準を上回っている。（15年度：本県市町村 18.7%、全国市町村 17.9%）

表6-1 起債制限比率（3カ年平均）の分布状況

区 分	市		町 村		計	
	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
20.0%以上						
15.0%以上20.0%未満				1		1
10.0%以上15.0%未満	8	5	11	10	19	15
5.0%以上10.0%未満	4	7	4	4	8	11
5.0%未満			1	1	1	1
平均 (%)	10.5	10.0	10.4	10.3	10.4	10.2

1 平均は単純平均である。

2 平成16年度の市町村合併に伴い、平成15年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

表6-2 公債費負担比率の分布状況

区 分	市		町 村		計	
	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
20.0%以上	3	1	7	9	10	10
15.0%以上20.0%未満	7	10	5	5	12	15
10.0%以上15.0%未満	2	1	3	1	5	2
5.0%以上10.0%未満			1	1	1	1
5.0%未満						
平均 (%)	17.7	17.8	19.1	19.4	18.5	18.7

1 平均は単純平均である。

2 平成16年度の市町村合併に伴い、平成15年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

## 6 将来にわたる財政負担の状況

### (1) 地方債現在高の状況（表7）

地方債の16年度末における現在高は、625,606百万円で15年度末現在高（625,330百万円）と比べると276百万円（0.0%）増加しており、住民一人当たりの額も510,744円で、15年度（509,597円）と比べると1,147円増加している。

表7 地方債現在高の状況

（単位：千円）

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	16年度末	15年度末	16年度末	15年度末	16年度末	15年度末
地方債現在高（A）	533,981,676	533,568,838	91,624,086	91,761,173	625,605,762	625,330,011
伸 び 率（%）	0.1	2.2	△ 0.1	3.0	0.0	2.3
標準財政規模（B）	230,296,073	233,225,417	43,436,602	43,648,341	273,732,675	276,873,758
現債高倍率(A)/(B)	2.319	2.288	2.109	2.102	2.285	2.259

※ 平成16年度の市町村合併に伴い、平成15年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

### (2) 積立金現在高の状況（表8）

積立金の16年度末における現在高は、99,868百万円で、15年度末現在高（116,612百万円）と比べると16,743百万円（△14.4%）の減となっている。

このうち、財政調整基金は、26,586百万円で、15年度末現在高（28,640百万円）と比べると、2,054百万円（△7.2%）の減となっており、減債基金は、22,274百万円で、15年度末現在高（25,378百万円）と比べると3,104百万円（△12.2%）の減となっている。

また、その他特定目的基金は、51,009百万円で、15年度末現在高（62,594百万円）と比べると11,585百万円（△18.5%）の減となっている。

表8 積立金現在高の状況

（単位：千円、%）

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	16年度末		15年度末		16年度末		15年度末		16年度末		15年度末	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	A	伸び率	B	伸び率
積立金現在高	77,877,280	△ 15.5	92,184,392	△ 2.5	21,990,963	△ 10.0	24,427,233	△ 4.9	99,868,243	△ 14.4	116,611,625	△ 3.0
財政調整基金（A）	21,696,042	△ 9.8	24,053,804	△ 0.8	4,889,509	6.6	4,585,994	1.0	26,585,551	△ 7.2	28,639,798	△ 0.5
減債基金	17,436,635	△ 11.2	19,630,986	△ 2.0	4,836,883	△ 15.8	5,746,661	△ 1.3	22,273,518	△ 12.2	25,377,647	△ 1.8
その他特定目的基金	38,744,603	△ 20.1	48,499,602	△ 3.5	12,264,571	△ 13.0	14,094,578	△ 8.1	51,009,174	△ 18.5	62,594,180	△ 4.6
標準財政規模（B）	230,296,073		233,225,417		43,436,602		43,648,341		273,732,675		276,873,758	
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.094		0.103		0.113		0.105		0.097		0.103	

※ 平成16年度の市町村合併に伴い、平成15年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。